

平成 17 年 12 月期 中間決算短信(連結)

平成 17 年 8 月 22 日

会社名 ハイブリッド・サービス株式会社
 コード番号 2743
 (URL <http://www.hbd.co.jp>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 永瀬 則幸
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理部長
 氏名 道下 寛一

TEL (03) 3262 - 6827

決算取締役会開催日 平成 17 年 8 月 22 日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 6 月中間期の連結業績(平成 17 年 1 月 1 日～平成 17 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 6 月中間期	11,190	(-)	237	(-)	234	(-)
16 年 6 月中間期	-	(-)	-	(-)	-	(-)
16 年 12 月期	-		-		-	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 6 月中間期	172	(-)	3,157	66	3,095	01
16 年 6 月中間期	-	(-)	-		-	
16 年 12 月期	-		-		-	

(注) 持分法投資損益 17 年 6 月中間期 - 百万円 16 年 6 月中間期 - 百万円 16 年 12 月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 17 年 6 月中間期 54,559 株 16 年 6 月中間期 - 株 16 年 12 月期 - 株
 会計処理の方法の変更 無
 中間連結財務諸表は当中間期より作成しておりますので、前年中間期及び前期の実績ならびに対前年中間期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 6 月中間期	9,296	2,026	21.8	37,001 18
16 年 6 月中間期	-	-	-	-
16 年 12 月期	-	-	-	-

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 6 月中間期 54,769 株 16 年 6 月中間期 - 株 16 年 12 月期 - 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 6 月中間期	168	297	68	1,807
16 年 6 月中間期	-	-	-	-
16 年 12 月期	-	-	-	-

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17 年 12 月期の連結業績予想(平成 17 年 1 月 1 日～平成 17 年 12 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	22,689	515	323

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 4,966 円 08 銭

上記の予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 9 ページ「通期の見通し」をご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社（ハイブリッド・サービス株式会社）及び連結子会社2社により構成され、プリンタ用消耗品であるトナーカートリッジの販売を中心とし、インクジェットカートリッジ、インクリボン及びOA用紙・記録メディア等の販売を行っております。

特定メーカーの枠に縛られない独立系販社という機能を活かし、大手国内商社、メーカー系販売会社及び貿易会社からの大量仕入ルートを確認し、メーカーブランド品や汎用品に関らず、市場ニーズに応える品揃えを可能にし、マーキングサプライ品（プリンタ印字廻りの消耗品）のワンストップ・ベンダーとして、全国の有力な卸・小売業者、カタログ/インターネット通販企業向けなどに販売しております。

当グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

マーキングサプライ事業

当社は、マーキングサプライ品を中心としたOAサプライ品の販売を行っております。

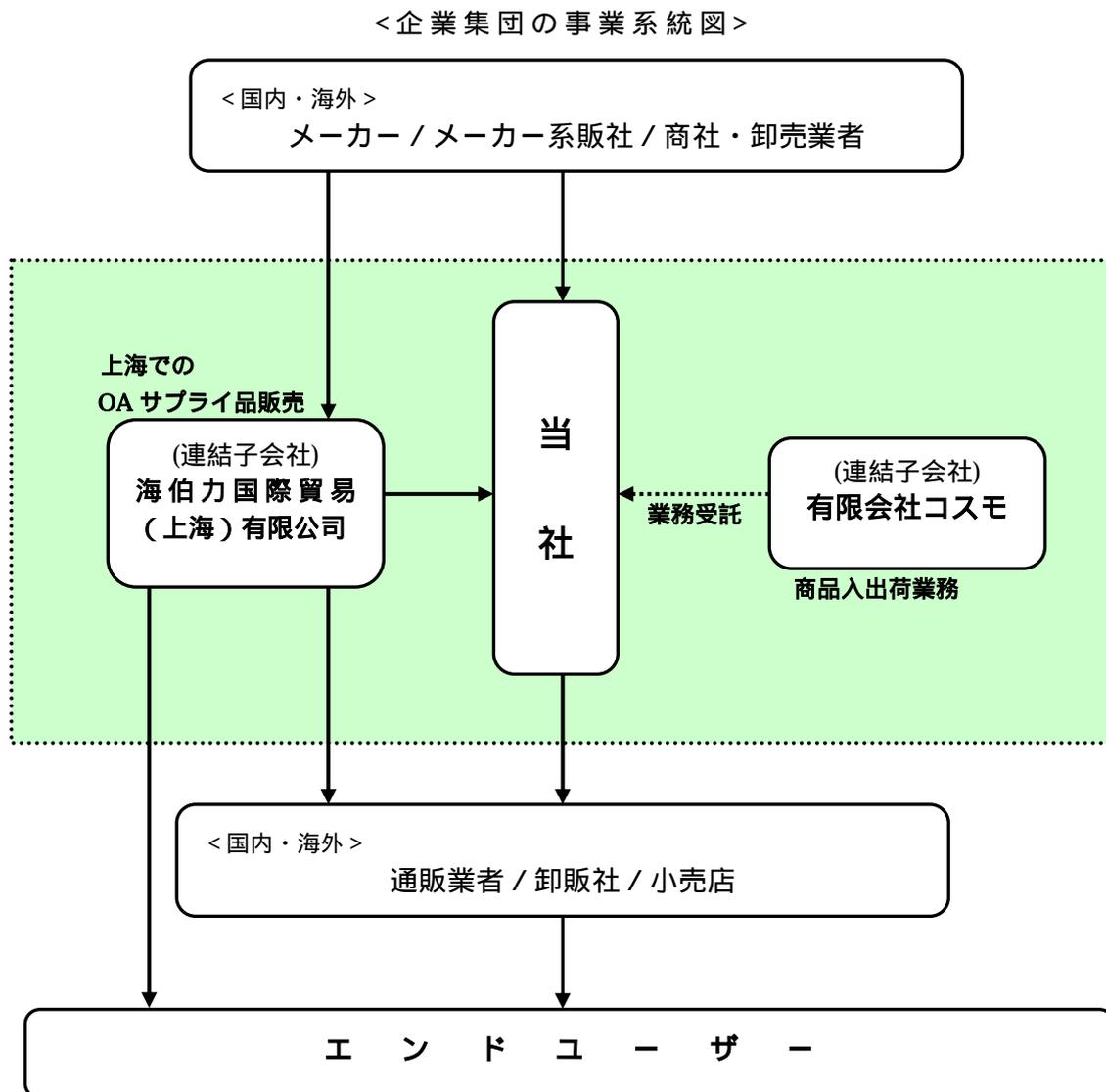
連結子会社の有限会社コスモは、当社より物流センター内の商品の管理ならびに入出荷作業を請け負っております。

また、連結子会社の海伯力国際貿易（上海）有限公司は、中国・上海地区においてOAサプライ品の通販事業を行っております。

その他の事業

連結子会社の海伯力国際貿易（上海）有限公司は、工業用消耗部品の販売を行っております。

企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。



(注) → 商品の流れ

関係会社の状況

(連結子会社)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
海伯力国際貿易(上海)有限公司 (注)	中国 上海市	1百万US\$	OAサプライ品 販売	100.0	中国における当社グループ の販売を統括している。 役員の兼任 2名 資金援助あり。
有限会社コスモ	埼玉県 八潮市	3百万円	倉庫業	100.0	当社商品の入出荷業務を請 け負う。 役員の兼任 1名

(注) 特定子会社に該当しております。

2. 経営方針

(1) 経営理念

グローバルな視点を持った経営
合理的でスピードのある経営
社会の繁栄に貢献できる経営

当社は創業以来、プリンタ用消耗品の販売に専門特化し、合理的かつ少数精鋭主義に徹した経営に努めるとともに、「Lower Price」「High Quality」「Quick Delivery」を経営基本理念とし、お客様の「利便性」と「満足」にお応えするサービスの提供に拘り、CS（顧客満足）重視の経営を推進してまいりました。

グローバルな視点を持った経営

近年、グローバル化、情報・通信ネットワーク化の発展著しく、ワールドワイドな商品調達及び顧客のニーズにマッチした商材の発掘に注力してまいります。

合理的でスピードのある経営

少数精鋭による合理的な経営、正確な情報把握・迅速な意思決定を心がけております。

社会の繁栄に貢献できる経営

健全かつ透明性の高い企業活動により利益を出し続けることこそが、社会の繁栄に貢献できるものと考えます。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主重視の基本政策に基づき、「株主利益の増進」を経営の主要課題として認識し、業績に応じて積極的に利益配分を行うことを基本方針としております。

内部留保金の使途については、財務体質の強化に努めるほか、事業拡大のための投資等に充当する予定であります。

中間配当金につきましては、1株当たり1,500円としております。今後も、株主の皆様の期待に報いるべく収益の向上を図り、利益還元に努めていきたいと考えております。

また、平成17年6月21日付当社取締役会において決議した600株、84百万円を上限とする自己株式の取得につきましては、500株を取得いたしました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループはこれまで、特定メーカーの枠に縛られない独立系販社として、オフィス用品市場のなかのマーケティングサプライ品（プリンタ印字廻りの消耗品）に特化し、業績を拡大してまいりました。

しかしながら、近年急拡大を続けていたマーケティングサプライ品市場も鈍化傾向が見受けられ、企業間競争の激化は避けられない状況にあります。

そうしたなか、当社グループといたしましては、同市場でのリーディングカンパニーを目指し、強靱な企業体質の構築に向けて以下の重点施策を推し進めてまいります。

顧客基盤の拡大

従来の首都圏を中心とした大手通販会社及び卸販社への販売に加え、今後は地方の優良顧客の開拓を強化いたします。併せて、新商品の販売により通販会社・卸販社に次ぐ小売店を中心とした第3の販路の確立を目指し、売上の拡大及び適正利潤の確保を図ってまいります。

市場ニーズに対応した取扱商品の拡大

オフィスでのモノクロプリンタからカラープリンタへのリプレイスが急速に進むなか、当社グループ主力商品でありますトナーカートリッジもカラートナーの需要が急拡大しており、従来にも増してカラートナーカートリッジの販売を強化いたします。

また、従来の固定観念にとらわれることなく新商品の発掘に努め、市場ニーズに合致する商品の取扱を増やし、利益率の向上を図ってまいります。

ローコストオペレーションの推進

事業規模及び取扱商品の拡大に伴い増加している販売費及び一般管理費の見直しを図るため、受注業務の一部をアウトソーシングするなど人員の効率化を図り、管理コストの削減に努めてまいります。

今後も営業力の強化に必要な人員の増強、システム投資などの施策は継続してまいります、その一方で削減可能な費用を検証し、コスト削減に努めてまいります。

グローバルマーケティングの展開

今後、オフィス用品市場でも急拡大が見込まれる中国市場で、連結子会社である海伯力国際貿易（上海）有限公司は、カタログによる OA サプライ品の販売ならびに工業用消耗部品の販売を強化し、早々に中国主要都市への営業拠点の拡大を推し進め、海外での事業の確立を図ります。

併せて、グローバルな視野において、新たなビジネスモデルへの取組みも模索してまいります。

（４）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

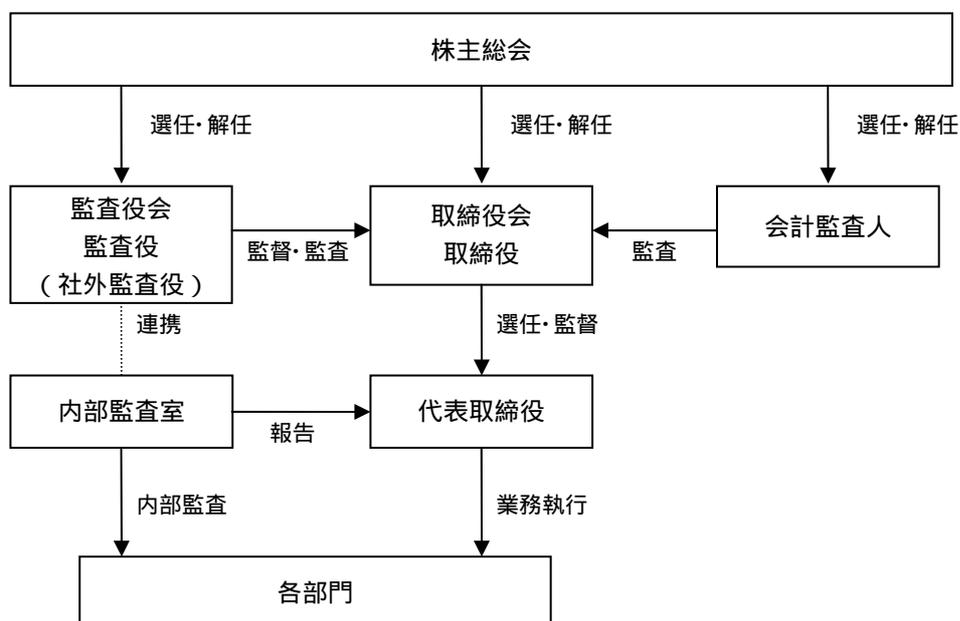
当社は、「小人数経営による迅速な意思決定」を基本方針に、合理的かつ迅速な業務執行を行うとともに、内部統制システム及びリスク管理体制を充実し、かつ法令遵守を徹底して、株主利益を重視した透明性の高い経営を目指すことが重要と考えております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

A. 会社の経営上の意思決定、執行及び監査に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンスの体制の状況

- ・当社は監査役制度を採用しております。
- ・取締役会は、現在4名の体制をとっております。なお、社外取締役は選任しておりません。取締役会は、原則月1回の定例取締役会のほか必要に応じ臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに各取締役の業務執行の状況を監督しております。
- ・監査役会は、常勤監査役2名、社外監査役2名、計4名の体制をとっております。各監査役は監査役会で定めた監査方針・業務分担に従い、会計監査・業務監査を実施しております。また、取締役会に常時出席して、取締役の業務執行について監視しております。社外監査役2名は弁護士ならびに公認会計士であり、専門的見地から監査を行っております。
- ・会計監査につきましては、商法及び証券取引法の規定に基づき、連結財務諸表及び財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、代表社員、業務執行社員杉田純、久保幸年であります。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名及び会計士補6名により構成されております。
- ・内部監査部門として、社長直轄の内部監査室を設置し、各部門の業務遂行状況について内部監査を行っております。
- ・監査役会、内部監査室及び会計監査人は、必要に応じ相互に情報・意見の交換を行うなど連携を強め、監査の質的向上を図っております。

<業務執行・経営監視体制>



B. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外監査役2名は、当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

C. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、監査体制の充実を図るため、本年3月に開催した定時株主総会において監査役を1名増員し、監査役4名体制といたしました。

(5) 目標とする経営指標

当社は特に目標値を定めた経営指標はありませんが、一人当たりの労働生産性を重視し、従業員一人当たりの売上高5億円(年)を目標としております。

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間連結会計期間の業績等の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、中国の景気抑制策による輸出の伸び悩みや IT 分野などの在庫調整の継続から総じて生産面を中心に踊り場状態が続いていた一方で、設備投資が企業収益の大幅な増益を背景に底堅い動きを維持すると共に、個人消費も雇用・所得情勢の改善を映して回復をみせるなど、中間期末にかけては踊り場脱却に向けた動きも出始めました。

当社グループの主力事業が属するオフィス用品業界のマーケティングサプライ品(プリンタ印字廻りの消耗品)市場におきましては、カラープリンタやインクジェット複合機は低価格化が進むなか拡大基調にあるものの、マーケティングサプライ品市場は総じて成熟化傾向にあり、市場規模はほぼ横ばいで推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、マーケティングサプライ品の市場シェアをより一層拡大するため、新規顧客開拓に重点を置いた積極的な営業展開を行うとともに、エリア戦略・チャネル戦略をより強化するため営業組織体制の再編を図り、営業効率の向上を推し進めてまいりました。また、受注業務の一部をアウトソーシングするなど人員効率化を図り、管理コストの削減に努めてまいりました。

なお、当中間連結会計期間から子会社である有限会社コスモ、海伯力国際貿易(上海)有限公司の2社を連結子会社として連結決算を開始いたしました。

平成15年10月に設立した海伯力国際貿易(上海)有限公司は、中国・上海地区において日系企業向けにOA用品の通販事業等を行っており、取引先数や取扱アイテム数の増加に伴い売上高は順調に拡大しているものの、利益を確保するだけの水準には至っておらず、連結ベースの損益を軽微ではありますが、圧迫させる結果となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高11,190百万円、営業利益237百万円、経常利益234百万円、また、特別利益に役員保険解約益を計上したことにより中間純利益は172百万円となりました。なお、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、対前年同期比は記載しておりません。

マーケティングサプライ事業

単体ベースの業績は、主力商品であるトナーカートリッジは、モノクロプリンタからカラープリンタへのシフトの進行によりカラートナーカートリッジの売上は急伸したものの、一方で、モノクロトナーカートリッジは低迷し、売上高は7,690百万円(前年同期比5.8%増)となりました。

インクジェットカートリッジは、コンシューマ向けの需要が引き続き増大しており、売上高は2,527百万円(同11.0%増)と伸長しました。

インクリボン、ドットプリンタの減少により、売上高は87百万円(同17.5%減)となりました。

また、MRO事業は、初期稼働率の高い地域に対する新規顧客開拓に努めたことから、売上高は427百万円(同8.9%増)となりました。

この結果、単体ベースの売上高は、その他商品売上高(OA用紙、記録メディア等)428百万円を加えて、11,161百万円(同8.3%増)となり、連結ベースの売上高は、11,190百万円となりました。

その他の事業

当中間連結会計期間におきまして、その他の事業の売上高は発生しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動や財務活動で得た資金を短期金融商品等の投資活動で使用した結果、期首残高に比べ56百万円減少し、当中間連結会計期間末残高は、1,807百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は168百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益309百万円、売上債権の減少額535百万円があった一方で、たな卸資産の増加額309百万円及び仕入債務の減少額120百万円、法人税等の支払額149百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は297百万円となりました。これは主に、有価証券の取得による支出496百万円があった一方で、投資有価証券の売却による収入139百万円、保険積立金の減少による収入83百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は68百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増額150百万円、ストックオプション行使による収入67百万円があった一方で、配当金の支払額80百万円、自己株式取得による支出68百万円があったことによるものであります。

なお、当中間連結会計期間より中間連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、前年同期との比較分析は行っておりません。

キャッシュ・フロー指標

<連結財務諸表ベース>

	平成16年6月 中間期	平成17年6月 中間期	平成16年12月期
自己資本比率(%)	-	21.8	-
時価ベースの自己資本比率(%)	-	78.9	-
債務償還年数(年)	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	6.6	-

<個別財務諸表ベース(参考)>

	平成16年6月 中間期	平成17年6月 中間期	平成16年12月期
自己資本比率(%)	21.1	22.2	20.6
時価ベースの自己資本比率(%)	77.1	78.8	69.8
債務償還年数(年)	-	-	89.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	8.1	0.9

(注) 1. 自己資本比率：自己資本 / 総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

3. 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません）

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

5. 当社は、平成17年6月中間期より連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。

6. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。

7. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

8. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

今後のわが国経済は、原油価格の高騰や人民元の切上げによる為替相場の動向等、不透明要因はあるものの、企業部門の好調が家計に波及する好循環も見られ景気は早晩踊り場を脱却するものと思われま

す。当社グループの主力事業が属するオフィス用品業界のマーケティングサプライ品市場におきましては、総じて成熟化傾向にあり、企業間競争、価格競争は一層厳しさを増すものと思われま

す。このような環境のもとで、当社グループといたしましては、国内では、市場ニーズに対応し、カラー化の進展が著しいカラートナーカートリッジの販売を強化するとともに通販会社・卸販社に次ぐ第3の販路であります小売店（量販店）の開拓をより強化してまいります。

海外につきましては、上海現地法人の業容拡大を早期に図り、中国市場での強固な営業基盤の確立に努めてまいります。

以上により、通期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高 22,689 百万円、連結経常利益 515 百万円、連結当期純利益 323 百万円を見込んでおります。また、単体業績見通しにつきましては、売上高 22,600 百万円、経常利益 559 百万円、当期純利益 371 百万円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

中間決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、以下のリスク項目は、当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅したものではありません。また、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において判断したものであります。

所有投資有価証券の変動リスク

当社グループは、金融機関や取引先等の有価証券を保有しており、株式市況の動向等によりましては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

為替変動リスク

当社グループは、US ドルをはじめとする外貨建ての取引を行っており、為替相場の変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。これらのリスクを軽減するために、クーポン・スワップ取引等のデリバティブ取引を利用しておりますが、急激な為替変動があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループの中間連結財務諸表作成にあたっては、海外の連結子会社の財務諸表を円換算しており、為替相場が変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

金利変動リスク

当社グループの金融機関からの借入には変動金利によるものが含まれており、これに係る支払利息は金利変動により影響を受けます。当社グループは、このリスクを軽減するために、変動金利の借入金の一部について金利スワップ取引を利用しヘッジしておりますが、金利変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

デリバティブ取引のリスク

当社グループは、為替及び金利変動をヘッジするためにクーポン・スワップ取引、金利スワップ取引等のデリバティブ取引を行っております。これらのデリバティブ取引は、為替及び金利の変動によるリスクを軽減する一方、為替及び金利が逆方向へ変動することから生じたかもしれない利益を逸失している可能性があります。

また、当社グループは、デリバティブ取引にかかる会計処理についてヘッジ会計を適用しておりますが、著しい為替変動等によりヘッジ会計の要件を満たさなくなった場合、デリバティブ取引の評価損益が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

海外進出に伴うリスク

当社グループは、中国に現地法人を設立し、中国でのビジネスに注力しております。そのため、中国における社会的及び政治的状況の変化、法律・税制の変化、外貨政策の動向等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

商品在庫のリスク

当社グループは、一部の商品について需要予測に基づき在庫を保有しておりますが、市場の変化、顧客事情等により予測した需要が実現しない場合には過剰在庫となり、評価損及び廃棄損が発生することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

特定商品での依存に関するリスク

当社グループはこれまでオフィス用品のうちトナーカートリッジをはじめとしたプリンタ用消耗品の販売に専門特化し業績を拡大してまいりましたが、その結果、プリンタ用消耗品に大半を依存した売上構成となっております。よって、プリンタ製品のトレンドやユーザーニーズの対応を誤った場合等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

主要な販売先への依存に関するリスク

当社グループは特定顧客（大口取引先）に依存した売上構成になっております。これら依存度の高い取引先とは現在良好な関係を維持しておりますが、何らかの事情によりこれら販売先との取引が大きく変動した場合などには当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

販売先の信用リスク

当社グループは、営業取引を行うことにより、取引先の信用悪化や経営破綻等により損失が発生する信用リスクを負っております。そのリスクを最小限に食い止めるため、与信管理・債権管理を徹底して行っております。

競合のリスク

当社グループは、競合各社と厳しい競争に直面しております。このような状況のなか、業者間競争、価格競争が激化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

情報管理に関するリスク

当社グループは、取引先情報や個人情報等の多岐にわたる機密情報を有しております。当社グループでは、これらの情報の取扱いについて、情報管理体制を整備し、社内規定に基づくルールを運用を徹底するとともに、従業員に対する情報管理教育や情報セキュリティの強化等、対策を推進しております。また平成17年4月の「個人情報保護に関する法律」の施行に併せ、当社グループの個人情報保護方針を公表しております。しかしながら、不測の事態により情報の漏洩が起きた場合、信用力は低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ストックオプション

当社グループは、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。これらの新株予約権が行使された場合は、当社株式の1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。また、今後ストックオプションに係る会計基準の大きな変更があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

区 分	注記 事項	当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)	
		金 額	構成比
(資産の部)			%
流動資産			
1 現金及び預金		1,865,845	
2 受取手形及び売掛金		3,481,472	
3 有価証券		498,533	
4 たな卸資産		1,867,993	
5 その他		479,628	
貸倒引当金		10,010	
流動資産合計		8,183,464	88.0
固定資産			
1 有形固定資産	1	81,189	
2 無形固定資産		23,317	
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券		754,251	
(2) その他		265,388	
貸倒引当金		11,142	
固定資産合計		1,113,003	12.0
資産合計		9,296,468	100.0

(単位：千円)

区 分	注記 事項	当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)	
		金 額	構成比
			%
(負債の部)			
流動負債			
1 買掛金		2,779,818	
2 短期借入金		1,050,000	
3 賞与引当金		5,093	
4 その他		641,874	
流動負債合計		4,476,785	48.2
固定負債			
1 長期借入金		2,500,000	
2 退職給付引当金		15,486	
3 その他		277,678	
固定負債合計		2,793,164	30.0
負債合計		7,269,950	78.2
(資本の部)			
資本金		603,045	6.5
資本剰余金		341,145	3.7
利益剰余金		1,294,706	13.9
その他有価証券評価差額金		18,006	0.2
為替換算調整勘定		548	0.0
自己株式		230,934	2.5
資本合計		2,026,517	21.8
負債及び資本合計		9,296,468	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

		当中間連結会計期間 〔自平成17年1月1日 至平成17年6月30日〕		
区 分	注記 事項	金 額		百分比
				%
売上高			11,190,106	100.0
売上原価			10,251,583	91.6
売上総利益			938,522	8.4
販売費及び一般管理費	1		701,444	6.3
営業利益			237,077	2.1
営業外収益				
1 受取利息		2,768		
2 受取配当金		2,648		
3 為替差益		8,057		
4 有価証券売却益		8,378		
5 その他		2,790	24,642	0.2
営業外費用				
1 支払利息		24,226		
2 その他		2,923	27,149	0.2
経常利益			234,570	2.1
特別利益				
1 貸倒引当金戻入額		926		
2 役員保険解約益		82,936	83,863	0.7
特別損失				
1 固定資産除却損	2	1,106		
2 投資有価証券評価損		7,506	8,613	0.0
税金等調整前中間純利益			309,820	2.8
法人税、住民税及び事業税		139,230		
法人税等調整額		1,688	137,541	1.3
中間純利益			172,278	1.5

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

		当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)	
区 分	注記 事項	金 額	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		306,600	
資本剰余金増加高			
1 新株予約権の行使による増加		34,545	34,545
資本剰余金中間期末残高			341,145
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			1,247,766
利益剰余金増加高			
1 中間純利益		172,278	172,278
利益剰余金減少高			
1 配当金		81,493	
2 役員賞与		43,845	125,338
利益剰余金中間期末残高			1,294,706

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	(当中間連結会計期間) 自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日
区 分	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前中間純利益	309,820
2 減価償却費	8,166
3 貸倒引当金の増減額(減少：)	1,159
4 賞与引当金の増減額(減少：)	406
5 退職給付引当金の増減額(減少：)	1,156
6 役員退職慰労引当金の増減額(減少：)	278,294
7 受取利息及び受取配当金	5,416
8 支払利息	24,226
9 固定資産除却損	1,106
10 保険解約益	82,936
11 有価証券売却益	8,378
12 投資有価証券評価損	7,506
13 売上債権の増減額(増加：)	535,653
14 たな卸資産の増減額(増加：)	309,125
15 仕入債務の増減額(減少：)	120,184
16 長期未払金の増減額(減少：)	276,578
17 役員賞与の支払額	43,845
18 その他	24,598
小 計	339,878
利息及び配当金の受取額	3,588
利息の支払額	25,510
法人税等の支払額	149,112
営業活動によるキャッシュ・フロー	168,843
投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 定期性預金の預入による支出	6,000
2 有価証券の取得による支出	496,495
3 投資有価証券の取得による支出	7,920
4 投資有価証券の売却による収入	139,902
5 有形固定資産の取得による支出	6,597
6 保険積立金の減少による収入	83,447
7 その他	4,314
投資活動によるキャッシュ・フロー	297,978
財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純増減額	150,000
2 株式の発行による収入	67,592
3 自己株式の取得による支出	68,000
4 配当金の支払額	80,896
財務活動によるキャッシュ・フロー	68,696
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,633
現金及び現金同等物の増減額	56,805
現金及び現金同等物の期首残高	1,864,621
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,807,815

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 〔 自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日 〕</p>
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社名 海伯力国際貿易(上海)有限公司 有限会社コスモ なお、海伯力国際貿易(上海)有限公司及び有限会社コスモについては、重要性が増加したことにより、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>該当事項はありません。</p>
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	<p>すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～50年 工具器具備品 4年～15年 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づいております。 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 当社は、従業員に対する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 〔 自 平成17年1月1日 〕 〔 至 平成17年6月30日 〕
(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 (5) 重要なリース取引の処理方法 (6) 重要なヘッジ会計の方法 (7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...通貨オプション取引、クーポン・スワップ取引、為替予約取引、金利スワップ取引 ・ヘッジ対象...外貨建金銭債務、予定取引、借入金利 ヘッジ方針 内部規定に基づき、ヘッジ対象に関わる為替変動リスク及び借入金金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 なお、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を行うことはありません。 ヘッジ有効性評価の方法 主として半年毎に、内部規定に基づき、ヘッジの有効性の事前及び事後テストを実施し、有効性の確認を行っております。 ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

当中間連結会計期間 〔 自 平成17年1月1日 〕 〔 至 平成17年6月30日 〕
(法人事業税における外形標準課税部分の中間連結損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割4,091千円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期末 (平成17年6月30日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 30,931千円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。
発送配達費 98,146千円
給料手当 161,980千円
地代家賃 80,745千円
賞与引当金繰入額 5,093千円
退職給付引当金繰入額 1,759千円
2.固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物 1,048千円
工具器具備品 58千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年6月30日現在)
現金及び預金勘定 1,865,845千円
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 58,030千円
現金及び現金同等物 <u>1,807,815千円</u>

(リース取引関係)

当中間連結会計期間
〔 自 平成17年 1月 1日
至 平成17年 6月30日 〕

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高相当 額(千円)
車両運搬 具	9,433	3,611	5,822
工具器具 備品	13,105	3,494	9,611
合計	22,539	7,106	15,433

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

一年内	4,344千円
一年超	11,217千円
合計	15,562千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	2,274千円
減価償却費相当額	2,177千円
支払利息相当額	126千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

一年内	855千円
一年超	2,425千円
合計	3,281千円

(有価証券関係)

当中間連結会計期間(平成17年6月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	171,385	201,751	30,365
合計	171,385	201,751	30,365

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損 7,506 千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券		
非上場株式	552,500	
コマーシャルペーパー	498,533	

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間 〔 自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日 〕
当社グループのデリバティブ取引は、全てヘッジ目的であるため記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間（自平成 17 年 1 月 1 日 至平成 17 年 6 月 30 日）

当連結グループは、マーケティングサプライ品（プリンタ印字廻りの消耗品）を中心としたOA サプライ品の販売を主な事業としております。

この事業にかかるセグメント売上高及び営業利益の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が 90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間（自平成 17 年 1 月 1 日 至平成 17 年 6 月 30 日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が 90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当中間連結会計期間（自平成 17 年 1 月 1 日 至平成 17 年 6 月 30 日）

海外売上高は、連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	当中間連結会計期間 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日
1株当たり純資産額	37,001円18銭
1株当たり中間純利益金額	3,157円66銭
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	3,095円01銭

(注)1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間連結会計期間 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日
1株当たり中間純利益	
中間純利益（千円）	172,278
普通株主に帰属しない金額（千円）	-
（うち利益処分による取締役賞与金）	(-)
普通株式に係る中間純利益（千円）	172,278
期中平均株式数（株）	54,559
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	
中間純利益調整額（千円）	-
普通株式増加数（株）	1,104
（うち新株予約権）	(1,104)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 〔自 平成17年1月1日〕 〔至 平成17年6月30日〕
該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループは、生産を行っておりませんので、生産実績の記載を省略しております。

(2) 受注実績

当社グループは、受注生産を行っていないため、受注実績の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 〔自 平成17年1月1日〕 〔至 平成17年6月30日〕	
	金額	構成比(%)
マーケティングサプライ事業	11,190,106	100.0
トナーカートリッジ	7,690,635	68.7
インクジェットカートリッジ	2,527,937	22.6
インクリボン	87,471	0.8
M R O	455,310	4.1
その他	428,751	3.8
その他の事業	-	-
合計	11,190,106	100.0

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	当中間連結会計期間 〔自 平成17年1月1日〕 〔至 平成17年6月30日〕	
	金額	割合(%)
アスクル株式会社	2,375,326	21.2